

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月20日
【事業年度】	第150期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	静岡鉄道株式会社
【英訳名】	Shizuoka Railway Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 酒井公夫
【本店の所在の場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号
【電話番号】	(054)254 - 5114
【事務連絡者氏名】	総務部副部長兼総務課長 藁科孝佳
【最寄りの連絡場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号
【電話番号】	(054)254 - 5114
【事務連絡者氏名】	総務部副部長兼総務課長 藁科孝佳
【縦覧に供する場所】	該当箇所なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (千円)	144,309,593	139,420,148	143,508,802	154,684,469	153,610,447
経常利益 (千円)	1,432,619	3,281,928	2,679,555	4,552,549	3,689,546
当期純利益 (千円)	935,972	1,365,526	952,983	3,141,237	2,303,948
包括利益 (千円)		1,656,004	1,397,961	4,075,438	2,514,305
純資産額 (千円)	15,109,312	16,613,684	17,837,183	21,760,648	24,384,838
総資産額 (千円)	117,579,783	119,197,868	135,178,055	130,299,593	134,278,746
1株当たり純資産額 (円)	495.48	543.39	582.08	711.52	797.88
1株当たり当期純利益 (円)	31.32	45.70	31.89	105.13	77.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	12.6	13.6	12.9	16.3	17.8
自己資本利益率 (%)	6.5	8.8	5.7	16.3	10.2
株価収益率 (倍)	19.5	13.3	19.1	5.8	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,920,108	4,382,385	11,380,827	11,332,464	13,902,082
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,256,105	7,190,710	14,465,120	5,634,684	7,077,825
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,630,892	1,998,565	4,554,464	5,012,680	7,263,559
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,061,594	2,251,835	3,850,940	4,536,039	4,096,737
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	4,489 〔2,171〕	4,417 〔2,102〕	4,411 〔2,194〕	4,316 〔2,226〕	4,352 〔2,251〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (千円)	16,890,360	14,865,775	15,335,152	18,554,447	17,215,814
経常利益 (千円)	546,471	184,512	432,225	1,427,979	764,459
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	486,255	159,232	373,453	1,388,607	530,206
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (千株)	29,880	29,880	29,880	29,880	29,880
純資産額 (千円)	5,808,566	5,685,170	5,483,639	7,298,166	7,657,917
総資産額 (千円)	53,433,417	59,199,363	68,710,479	62,888,069	64,481,274
1株当たり純資産額 (円)	194.41	190.28	183.52	244.25	256.33
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.0 ()	5.0 ()	5.0 ()	5.0 ()	5.0 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	16.27	5.32	12.49	46.47	17.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.9	9.6	8.0	11.6	11.8
自己資本利益率 (%)	8.6	2.8	6.7	21.7	7.0
株価収益率 (倍)	37.5	114.7		13.1	34.3
配当性向 (%)	30.7	93.8		10.7	28.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	346 〔14〕	338 〔14〕	355 〔11〕	359 〔110〕	386 〔121〕

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3 平成24年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

大正8年5月	駿遠電気株式会社として設立、大日本軌道株式会社静岡支社の鉄道事業(現、静岡清水線)を継承
大正12年2月	商号を静岡電気鉄道株式会社に変更
大正12年3月	秋葉鉄道株式会社を合併
昭和4年3月	宮寺自動車商会、森久自動車商会を買収し、自動車事業へ進出
昭和9年8月	鉄道静岡清水線複線運転開始
昭和18年5月	陸上交通事業調整法に基づき、藤相鉄道株式会社、中遠鉄道株式会社、静岡乗合自動車株式会社、静岡交通株式会社を合併し、商号を静岡鉄道株式会社に変更
昭和20年6月	運輸省指示により、昭和19年に買収した合資会社藤枝自動車整備工場(買収時社名合資会社土屋自動車商会)を中心に同業者を統合の上、東海自動車工業株式会社を設立
昭和29年5月	子会社静鉄商事株式会社(現、株式会社静鉄アド・パートナーズ)を設立
昭和31年5月	トヨタ自動車販売株式会社と提携し、子会社静岡トヨペット販売株式会社(現、静岡トヨペット株式会社)を設立
昭和32年5月	日本平ロープウェイ竣工、営業開始
昭和38年11月	事業目的に不動産事業を追加し、住宅分譲・建売住宅の販売を開始
昭和40年4月	子会社静鉄産業株式会社(現、静鉄建設株式会社)を設立
昭和41年4月	新静岡ターミナルビル(新静岡センター)竣工、同年5月営業開始
昭和41年7月	静岡トヨタディーゼル株式会社(現、トヨタカローラ東海株式会社)の全株式を取得し、トヨタ自動車販売株式会社から経営を譲り受ける
平成11年1月	子会社株式会社静鉄ストアを設立
平成14年5月	子会社しずてつジャストライン株式会社を設立、同年10月当社自動車事業の営業を譲渡
平成21年1月	新静岡センター営業終了
平成21年4月	子会社静鉄ターミナル開発株式会社(現、静鉄プロパティマネジメント株式会社)を設立
平成23年10月	新静岡セノバ開業

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(静岡鉄道株式会社)、子会社28社及び関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 交通事業

主に静岡県内において旅客及び貨物の運送を営んでおります。鉄道事業は当社、バス事業は子会社しずてつジャストライン(株)他3社、索道事業は当社、タクシー事業は子会社静鉄タクシー(株)、トラック事業は子会社駿遠運送(株)他1社が行っており、そのほかに水運事業を1社が行っております。

(2) 流通事業

静岡県内において食料品、日用品等の販売を営んでおります。流通事業は子会社(株)静鉄ストア、静鉄プロパティマネジメント(株)他1社が行っております。

(3) 自動車販売事業

主に静岡県内において自動車の販売等を営んでおります。自動車販売事業は子会社静岡トヨペット(株)他3社が行っており、そのほかにリース事業を子会社(株)トヨタレンタリース静岡が、自動車整備事業等を子会社東海自動車工業(株)他2社が行っております。

(4) 不動産事業

主に静岡県内において不動産の販売、賃貸ならびに不動産の管理を営んでおります。不動産販売事業、不動産賃貸事業は当社、ショッピングセンター業は静鉄プロパティマネジメント(株)、不動産管理業は静鉄ファシリティーズ(株)が行っております。

(5) レジャー・サービス事業

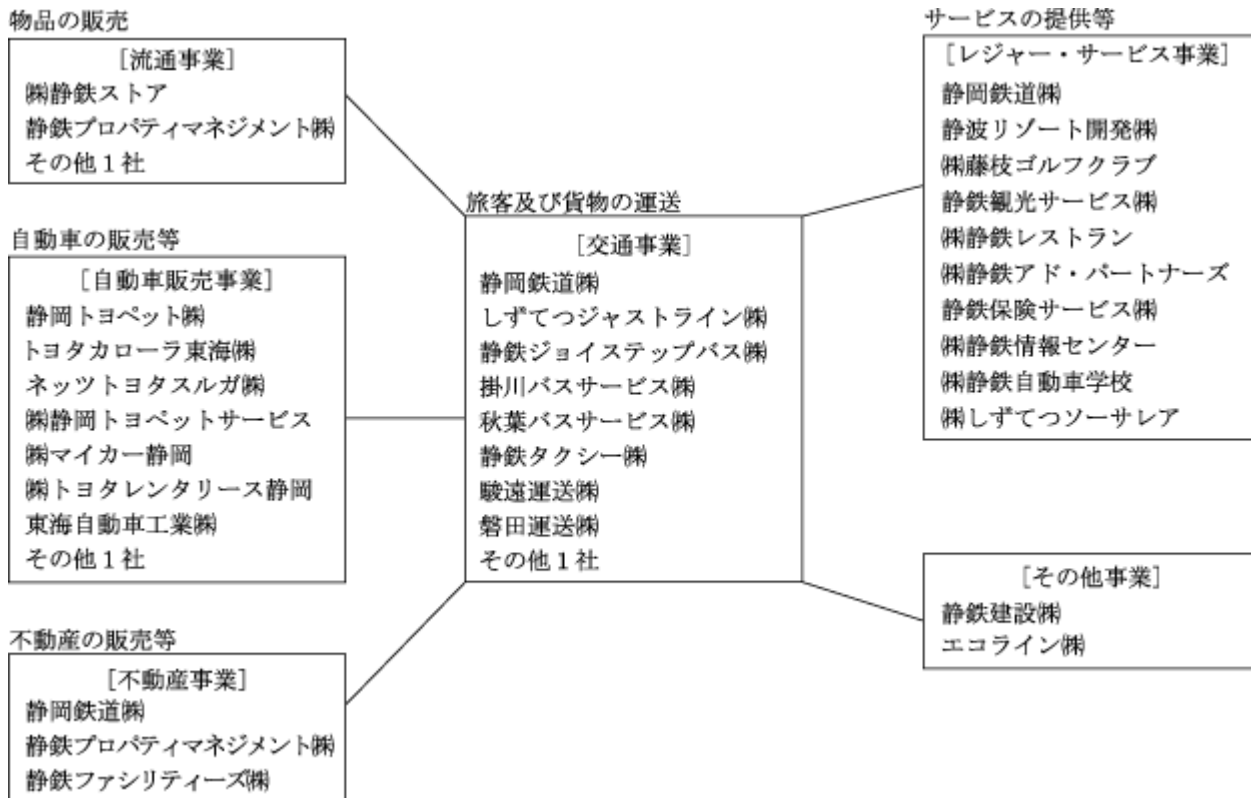
主に静岡県内において旅行代理店、ホテル、ゴルフ場等を営んでおります。旅行事業は子会社静鉄観光サービス(株)、ホテル事業は当社及び子会社静波リゾート開発(株)、ゴルフ場事業は当社及び子会社(株)藤枝ゴルフクラブが行っており、そのほかに広告代理事業・介護事業・カード事業等を当社、子会社(株)静鉄レストラン他5社が行っております。

(6) その他事業

主に静岡県内において不動産の各種建築工事ならびに建物解体工事を営んでおります。建設事業は子会社静鉄建設(株)、建物解体事業は子会社エコライン(株)が行っております。

以上に述べた事項を概要図によって示すと次のとおりであります。

当社及び主要な関係会社の概要図



(注) 上記のうち、当社以外に会社名を掲げた会社は、全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
しずてつジャストライン(株) (注) 2	静岡市葵区	350,000	交通事業	100.0	諸施設及び車両の賃貸 広告物管理業務委託 役員の兼任4名 運転資金借入
静鉄ジョイステップバス(株)	静岡市駿河区	50,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金借入
掛川バスサービス(株)	掛川市	40,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入
秋葉バスサービス(株)	周智郡森町	30,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入
静鉄タクシー(株)	静岡市駿河区	60,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金借入
駿遠運送(株)	藤枝市	90,000	交通事業	95.8	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入
磐田運送(株)	袋井市	10,000	交通事業	95.8 (95.8)	
株静鉄ストア (注) 5	静岡市葵区	100,000	流通事業	100.0	諸施設の賃貸借 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入
静岡トヨペット(株) (注) 2 5	静岡市葵区	180,000	自動車販売事業	100.0	車両修理 役員の兼任3名 運転資金借入
トヨタカラー東海(株) (注) 2 5	静岡市駿河区	100,000	自動車販売事業	100.0 (10.0)	車両修理 役員の兼任3名 運転資金借入
ネットトヨタスルガ(株)	駿東郡長泉町	100,000	自動車販売事業	100.0	諸施設の賃貸 車両修理 役員の兼任3名 運転資金貸付
株静岡トヨペットサービス	静岡市清水区	10,000	自動車販売事業	100.0 (100.0)	運転資金借入
株トヨタレンタリース静岡	静岡市葵区	80,000	自動車販売事業	70.0 (70.0)	運転資金借入
東海自動車工業(株)	静岡市駿河区	90,000	自動車販売事業	100.0	諸施設の賃貸 車両修理 役員の兼任3名 運転資金借入
株マイカー静岡	静岡市葵区	10,000	自動車販売事業	100.0 (100.0)	
静鉄プロパティマネジメント(株)	静岡市葵区	100,000	不動産事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運転資金貸付・借入
静鉄ファシリティーズ(株)	静岡市葵区	10,000	不動産事業	100.0	諸施設の賃貸 ビル管理業務委託 役員の兼任3名 運転資金貸付
静波リゾート開発(株)	牧之原市	30,000	レジャー・ サービス事業	100.0	スウィングビーチ営業委託 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(株)藤枝ゴルフクラブ	藤枝市	100,000	レジャー・ サービス事業	100.0	ゴルフ場営業委託 役員の兼任3名 運転資金借入
静鉄観光サービス(株)	静岡市葵区	50,000	レジャー・ サービス事業	100.0	諸施設の賃貸 旅行券購入 役員の兼任2名 運転資金借入
(株)静鉄レストラン	牧之原市	100,000	レジャー・ サービス事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金借入
(株)静鉄アド・パートナーズ	静岡市葵区	30,000	レジャー・ サービス事業	100.0	諸施設の賃貸 広告制作委託 役員の兼任3名 運転資金借入
静鉄保険サービス(株)	静岡市葵区	10,000	レジャー・ サービス事業	80.0	諸施設の賃貸 役員の兼任4名 運転資金借入
(株)静鉄情報センター (注) 2	静岡市葵区	300,000	レジャー・ サービス事業	100.0 (2.7)	電算業務委託 諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金借入
(株)静鉄自動車学校	静岡市清水区	28,000	レジャー・ サービス事業	100.0	役員の兼任3名 運転資金貸付
(株)しずてつソーサリア	静岡市葵区	20,000	レジャー・ サービス事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運転資金貸付・借入
静鉄建設(株)	静岡市葵区	100,000	その他事業	100.0	諸施設の賃貸 修理等の工事費用 役員の兼任4名 運転資金借入
エコライン(株)	静岡市駿河区	40,000	その他事業	100.0 (25.0)	解体等の工事 役員の兼任2名 運転資金貸付・借入
持分法適用関連会社2社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有の議決権の割合の合計で内書であります。
 5 (株)静鉄ストア、静岡トヨペット(株)及びトヨタカローラ東海(株)につきましては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(株)静鉄ストア	43,410,766	271,118	52,149	230,588	8,131,600
静岡トヨペット(株)	35,345,496	827,237	465,284	3,200,641	20,758,431
トヨタカローラ東海(株)	18,454,570	1,076,225	640,793	4,585,661	17,883,489

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	1,536 (331)
流通事業	476 (1,448)
自動車販売事業	1,544 (146)
不動産事業	125 (11)
レジャー・サービス事業	520 (289)
その他事業	86 (19)
全社(共通)	65 (7)
合計	4,352 (2,251)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
386(121)	36.34	10.66	4,484,236

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	119(9)
不動産事業	87(4)
レジャー・サービス事業	115(101)
全社(共通)	65(7)
合計	386(121)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合が存在する会社は10社であり、組合員数は2,295人であります。

それぞれの労働組合と当社グループとの間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融、経済対策により円高の是正や株価の上昇が進み、所得や個人消費を中心に緩やかな回復傾向で推移しました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の鈍化が見込まれるほか、新興国経済の減速など海外経済が引き続きわが国の景気を下押しするリスクがあることから、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは中長期経営ビジョン「GT-100」に基づき、将来にわたり持続的な成長を図るため、さらなる「安全・安心・快適」を追求するとともに、経営効率の一層の向上に取り組み、収益の確保や企業価値の向上に努めました。

当連結会計年度の業績につきましては、不動産事業におけるマンション引渡戸数の減少などから、売上高は1,536億10百万円(前連結会計年度比0.7%減)、経常利益は36億89百万円(前連結会計年度比19.0%減)、当期純利益は23億3百万円(前連結会計年度比26.7%減)となり、エコカー補助金制度の効果等により好業績であった前期には及ばないものの、引き続き堅調に推移いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

交通事業

鉄道事業では、昭和37年から当連結会計年度まで運転無事故51年間を継続しており、平成25年10月には国土交通省中部運輸局より26回連続となる「優良事業者表彰」を受賞いたしました。さらなる安全性向上への取り組みとして、新清水駅にホーム柵を設置したほか、県総合運動場駅の信号設備等の更新を進めました。

索道事業の日本平ロープウェイでは、富士山の世界文化遺産登録にあわせ、お客様にとってより快適で利便性の高い駅施設を実現するため、案内表示盤の更新や旅客案内通路の改修など日本平駅をリニューアルし、さらなる旅客誘致に取り組みました。

乗合バス事業のしずてつジャストラインでは、高齢者の乗降などを添乗員がサポートする「アイバス」の実証実験を行うなど、より便利で快適な交通サービスの提供に取り組みました。また、富士山が世界文化遺産登録されたことに伴い、平成25年10月に「世界遺産三保松原バス停」を新設し、JR清水駅から当該バス停までを結ぶ三保山の手線「世界遺産三保松原行き」の運行を開始いたしました。

このほか、平成26年3月1日より、鉄道・乗合バスでルルカカードをご利用いただいたお客様にポイントを付与する新規サービスを開始いたしました。本サービスの導入により、鉄道・乗合バスを利用して累積したポイントを、しずてつストアや新静岡セノバなど当社グループ施設でのお買い物のほか、鉄道・乗合バスへのご乗車にもご利用いただけるポイントギフト券に交換することが可能となりました。

しかしながら、磁気式カード乗車券の販売を終了し、ICカード乗車券への切替を進めたことによる売上計上時期の差異が影響し、交通事業の売上高は153億62百万円(前連結会計年度比1.3%減)となりました。

流通事業

スーパーマーケット事業のしずてつストアでは、平成25年4月に静岡市葵区末広町に「しずてつストア末広店」を移転オープンしたほか、10月に「しずてつストア富士駅南店」をJR富士駅南口に新規オープンし、新規顧客の獲得に取り組みました。

静鉄プロパティマネジメントでは、平成26年2月に、東急ハンズ静岡店に続いて2店舗目のフランチャイズ運営となる提案型ライフスタイルショップ「ハンズ ビー 静岡パルシェ店」を静岡駅ビル・パルシェ内に新規オープンし、静岡市中心部のエリア展開を強化いたしました。

以上の結果、流通事業の売上高は447億29百万円(前連結会計年度比1.9%増)となりました。

自動車販売事業

自動車販売事業では、トヨタカローラ東海において、平成25年8月より、「カローラアクシオハイブリッド」、「カローラフィールダーハイブリッド」の販売を開始いたしました。また、静岡トヨペットおよびネッツトヨタスルガでは、フルモデルチェンジした「ハリアー」や「ヴォクシー」などを中心に、積極的に販売活動を展開いたしました。

自動車リース事業のトヨタレンタリース静岡では、平成25年4月に三島店をJR三島駅北口に「三島新幹線口店」として移転オープンしたほか、10月に焼津店を移転オープンするなど、店舗整備による競争力の強化を図りました。

エコカー補助金制度の終了に伴う反動で新車販売台数の減少が懸念されましたが、上記の施策に加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、自動車販売事業の売上高は686億83百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。

不動産事業

不動産販売事業では、平成26年3月に防災力強化型タワーマンション「マークス・アネシスタワー東静岡」（地上28階建・190戸）がJR東静岡駅前に完成し、順次引渡しを開始したほか、戸建住宅の「静鉄ホーム」において、防災と環境に配慮した注文住宅の新ブランド「ザ・フォート」の販売を開始いたしました。

不動産流通事業では、平成25年11月より、お客様がより安全、安心に既存住宅をお取引いただけるよう、「静鉄不動産 住まいの安心売買保証」サービスを開始いたしました。

このほか、「静鉄不動産50周年」を記念したキャンペーンなど営業施策の積極的な展開により、収益の確保に努めました。

ショッピングセンター事業の静鉄プロパティマネジメントでは、新静岡セノバにおいて、スイーツ・惣菜売場やレディスファッション売場のリニューアルなど店舗構成を見直し、さらなる集客力の強化と収益の拡大に努めました。

しかしながら、不動産販売事業におけるマンション引渡戸数の減少などから、不動産事業の売上高は115億37百万円（前連結会計年度比9.0%減）となりました。

レジャー・サービス事業

介護事業では、平成25年9月に、デイサービスや訪問介護、ケアマネジメントを行う「しずてつケアステーション北安東」と、介護付有料老人ホーム「グライフ北安東」が併設する介護施設を静岡市葵区北安東に新規オープンいたしました。

自動車教習所事業の静鉄自動車学校では、平成25年11月に校舎の建替え工事が完了し、新校舎での営業を開始いたしました。また、校舎の建替えにあわせ、平成25年10月から12月まで「新校舎完成記念キャンペーン」を実施するなど、収益の確保に努めました。

また、新規事業としてアフタースクールケア事業に参入し、平成25年4月に、民間学童保育施設「しずてつキッズステーションあすぷら鷹匠ステーション」を静岡市葵区鷹匠に新規オープンいたしました。

同じく新規事業として花卉販売事業に参入し、しずてつストアでの販売や、新静岡セノバでの期間限定ショップの開催により、顧客の獲得に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の売上高は86億3百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。

その他事業

建設事業の静鉄建設では、静岡市の西部学校給食センター調理棟の改修工事や安倍川下川原堤防補強工事等を施工いたしました。

以上の結果、その他事業の売上高は46億93百万円（前連結会計年度比29.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ439,302千円減少し、当連結会計年度末の残高は4,096,737千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13,902,082千円（前連結会計年度は11,332,464千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4,167,147千円と減価償却費5,888,487千円及び仕入債務の増加5,088,891千円等により得られた資金が、売上債権の増加2,687,645千円及び法人税等の支払額1,669,682千円等の資金の使用を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は7,077,825千円（前連結会計年度は5,634,684千円の支出）となりました。これは主に、スーパーマーケット事業における店舗の新設や介護事業における介護施設の新設など有形固定資産の取得に7,234,958千円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は7,263,559千円（前連結会計年度は5,012,680千円の支出）となりました。これは主に、短期及び長期借入の返済による支出が、短期及び長期借入による収入を6,623,045千円上回ったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産及び受注実績は事業の性質上表示が困難なため記載を省略しております。
 なお、セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
交通事業	15,362,795	1.3
流通事業	44,729,759	1.9
自動車販売事業	68,683,167	2.0
不動産事業	11,537,072	9.0
レジャー・サービス事業	8,603,713	1.5
その他事業	4,693,938	29.9
合計	153,610,447	0.7

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成33年度を目標年度とする中長期経営ビジョン「GT-100」の実現に向けて、3年を期間とする中期経営計画を3期にわたり実施してまいります。第1期（平成25年度～平成27年度）には「スピード経営体質の確立」を到達目標とし、財務、組織、人財、商品・サービスの4つの視点より経営基盤の強化を目指しております。

また、交通事業において運輸安全マネジメントの推進により安全輸送の確保に取り組むとともに、各事業においてもより一層安全意識の徹底を図り、お客様に安心してご利用いただける商品・サービスの提供に引き続き取り組んでまいります。

さらに、内部統制システムにつきましても引き続きその体制の充実、強化に取り組み、グループ全体で業務の適正性の確保、コンプライアンス経営の維持向上を図ってまいります。

このほか、日々の生活に密着した幅広い事業を展開するグループとして、各事業において地域との信頼関係や連携をより強固なものとし、魅力ある街づくりへのさらなる貢献に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 法的規制等について

当社グループは交通事業において、鉄道事業は鉄道事業法等の、バス事業及びタクシー事業は道路運送法等の規制を受けております。これらの法的規制により、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(2) 地震等による影響

当社グループは静岡県を営業拠点としております。将来予測される東海地震の発生に備え、鉄道施設やショッピングセンター等の事業用固定資産や分譲マンション等の販売用資産が震災により損傷を受けないよう、また当社グループの施設をご利用のお客様に危害が及ばぬよう、耐震補強工事等の対策を講じておりますが、その対応には限界があり、また災害発生後には一時的に営業活動が停止する可能性があります。従いまして、大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループが被る影響は甚大なものとなるおそれがあります。

(3) 有利子負債依存度

当社グループの直近2期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は次のとおりであり、急速かつ大幅な金利の上昇があった場合には、当社グループの業績は多大な影響を受ける可能性があります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)
有利子負債残高(千円)	63,148,391	56,650,471
総資産(千円)	130,299,593	134,278,746
有利子負債依存度(%)	48.5	42.2

(4) トヨタ自動車(株)への依存

当社グループは自動車販売事業において、静岡トヨペット(株)、トヨタカローラ東海(株)、ネットトヨタスルガ(株)が、新車の仕入のほとんどをトヨタ自動車(株)に依存しております。従いまして、災害、事故等によりトヨタ自動車(株)の生産が継続的に減少又は停止した場合には、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループにおける経営上の重要な契約の概要は、以下のとおりであります。

トヨタ自動車(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
静岡トヨペット(株)	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック) レクサス車	静岡県全域
トヨタカローラ東海(株)	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック)	静岡県中西部地区 (静岡市駿河区以西)
ネットトヨタスルガ(株)	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック)	静岡県中東部地区 (静岡市清水区以東)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 経営成績の分析

前述の「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は49,259,492千円となり、前連結会計年度末に比べ3,138,643千円の増加となりました。主な要因は新車販売の増加に伴う割賦未収金の増加であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は84,624,231千円となり、前連結会計年度末に比べ998,518千円の増加となりました。主な要因はビジネスホテルの建設に伴う建設仮勘定の増加であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は109,893,908千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,354,963千円の増加となりました。流動負債は71,948,343千円(前連結会計年度末は70,201,280千円)、固定負債は37,945,565千円(前連結会計年度末は38,337,664千円)となっております。主な要因は、たな卸資産等工事未払金の増加であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は24,384,838千円となり、前連結会計年度末に比べ、2,624,189千円の増加となりました。これは当期純利益の計上によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

前述の「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資等の概要は次のとおりであります。

交通事業では、鉄道事業における設備の更新やバス事業における車両の更新など1,040,709千円の設備投資を実施しております。

流通事業では、(株)静鉄ストアにおける「しずてつストア富士駅南店」の出店や店舗の改装など1,044,387千円の設備投資を実施しております。

自動車販売事業では、(株)トヨタレンタリース静岡のリース車両及びレンタル車両の更新などに3,046,809千円の設備投資を実施しております。

不動産事業では、当社における事業用店舗や設備の取得などに391,262千円の設備投資を実施しております。

レジャー・サービス事業では、当社介護事業における北安東高齢者介護複合施設の建設工事など1,136,512千円の設備投資を実施しております。

以上の他に、その他事業では1,199千円の設備投資を実施しており、消去又は全社資産に係る設備投資を含め、当社グループ全体で6,628,253千円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 (注) 4		合計
車両、駅設備等 鉄道施設 (静岡市葵区他)	交通 事業	鉄道事 業設備	2,873,053	496,770	886,671 (127,699)	8,815	68,563	4,333,873	106
狐ヶ崎ショッピ ングセンター (静岡市清水区) (注) 1	不動産 事業	賃貸用 店舗	1,780,482		219,699 (33,563)		3,699	2,003,880	
藤枝ゴルフ場 (藤枝市) (注) 2	レ ジャー・ サービス 事業	ゴルフ 場	1,060,345	55,881	4,661,516 (1,191,442)	17,237	5,575	5,800,557	
新静岡セノバ (静岡市葵区) (注) 3	不動産 事業	賃貸用 店舗	9,597,948	85,251	750,722 (11,025)		373,995	10,807,918	

- (注) 1 このほかに連結会社以外の者から土地(3,777㎡)を賃借しており、年間の賃借料は 14,141千円であります。
 2 このほかに連結会社以外の者から土地(9,841㎡)を賃借しており、年間の賃借料は 1,906千円であります。
 3 このほかに連結会社以外の者から土地(2,906㎡)を賃借しており、年間の賃借料は 17,442千円であります。
 4 その他は工具器具備品であります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積m ²)	リース 資産	その他 (注) 5		合計
しずてつ ジャスト ライン(株) (注) 1	本 社 他 全 10 営 業 所 (静岡市 葵区他)	交通 事業	自動車 事業設 備	1,040,953	927,499	819,888 (70,930)	10,086	81,158	2,879,585	679
(株) 静 鉄 ス トア (注) 2	本 社 他 全 33 店 舗 (静岡市 葵区他)	流通 事業	小売店 舗	5,133,437	33,612	2,540,584 (28,298)	625,467	186,464	8,519,565	461
静岡トヨ ベツト(株) (注) 3	本 社 他 全 37 店 舗 (静岡市 葵区他)	自動車 販売事 業	自動車 販売店 舗	3,130,646	634,599	4,670,246 (92,265)	98,378	33,675	8,567,546	640
トヨタ カローラ 東海(株) (注) 4	本 社 他 全 21 店 舗 (静岡市 駿河区 他)	自動車 販売事 業	自動車 販売店 舗	1,367,580	210,815	3,287,920 (89,916)	50,890	3,764	4,920,971	344

- (注) 1 このほかに連結会社以外の者から土地(35,721m²)及び建物を賃借しており、年間賃借料は 112,486千円であります。
- 2 このほかに連結会社以外の者から土地(68,513m²)及び建物を賃借しており、年間賃借料は 476,855千円であります。
- 3 このほかに連結会社以外の者から土地(36,385m²)及び建物を賃借しており、年間賃借料は 275,891千円であります。
- 4 このほかに連結会社以外の者から土地(24,489m²)及び建物を賃借しており、年間賃借料は 91,304千円であります。
- 5 その他は工具器具備品及び建設仮勘定であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完成予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)トヨタレ ンタリース 各営業所	静岡市葵区 他	自動車販売 事業	リース及び レンタル車 両更新	3,063,760		自己資金及 び借入金	平成26.4	平成27.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,880,000	29,880,000	非上場・非登録	単元株式数1,000株
計	29,880,000	29,880,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年9月1日	2,880,000	29,880,000	450,000	1,800,000	315,000	578,550

(注) 1 株主割当 1 : 0.05 1,350千株 発行価格50円(無償新株式) 資本組入額50円
 2 第三者割当 主な割当先 (株)静岡銀行、日本生命保険相互会社他 1,530千株
 発行価格500円 資本組入額250円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	8	2	57			1,673	1,742	
所有株式数(単元)	68	2,327	62	5,858			21,194	29,509	371,000
所有株式数の割合(%)	0.23	7.89	0.21	19.85			71.82	100.00	

(注) 自己株式5,003株は、「単元未満株式の状況」に全て含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	1,158	3.87
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10番地	1,101	3.68
静鉄従業員持株会	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	733	2.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	532	1.78
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	513	1.71
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	371	1.24
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番3号	326	1.09
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	326	1.09
川井祐一	静岡市葵区	255	0.85
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	226	0.75
計		5,545	18.55

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,504,000	29,491	
単元未満株式	普通株式 371,000		
発行済株式総数	29,880,000		
総株主の議決権		29,491	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には名義人以外から株券喪失登録のある株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数13個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」には自己株式が3株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡鉄道株式会社	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	5,000		5,000	0.00
計		5,000		5,000	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,445	4,541,450
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増しによる処分)	2,990	1,823,900	320	195,200
保有自己株式数	5,003		4,683	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りまたは買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主重視の観点に基づき、利益水準を勘案した安定的な配当を維持できるよう努めております。当社の剰余金の配当は期末配当の年1回であり、配当の決定機関は株主総会であります。

当期につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと前期と同様1株につき5円の配当といたしました。内部留保資金につきましては、財務体質の強化、将来の設備投資に備えるものであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月20日 定時株主総会決議	149	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	610	610	610	610	610
最低(円)	610	610	610	610	610

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	610	610	610	610	610	610
最低(円)	610	610	610	610	610	610

(注) 当社の株式は、証券取引所非上場及び日本証券業協会非登録のため、株価については静岡市内における店頭気配値を静岡新聞県内株式欄に記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		酒 井 公 夫	昭和29年12月16日生	昭和53年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	32
代表取締役 専務	社長業務補佐 総務部担当 グループ経営 戦略室長委嘱	今 田 智 久	昭和31年9月5日生	昭和55年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成25年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役専務就任(現任)	(注)3	13
専務取締役	経営管理部 人事部 鉄道部 新規事業推進部 担当	加 藤 登 士 樹	昭和36年11月24日生	昭和60年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役退任 株式会社静鉄アド・パートナーズ 代表取締役社長就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	13
常務取締役	企画部 事業部 担当	川 井 敏 行	昭和39年12月4日生	平成7年1月 平成13年6月 平成20年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	41
常務取締役	不動産分譲 事業部 不動産流通 事業部 不動産アセット 管理部 シニア事業部 担当	大 杉 淳	昭和34年11月19日生	昭和60年4月 平成21年6月 平成24年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	12
取締役		鈴 木 與 平	昭和16年8月8日生	昭和45年12月 昭和52年11月 平成5年6月 平成7年6月	鈴与株式会社取締役就任 鈴与株式会社代表取締役社長就任 (現任) 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	44
取締役		大 石 昌 一	昭和19年9月15日生	平成7年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成22年6月	株式会社静岡銀行取締役就任 株式会社静岡銀行代表取締役専務 執行役員就任 静銀経営コンサルティング 株式会社代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		越 村 敏 昭	昭和15年9月20日生	平成7年6月 平成17年6月 平成23年4月 平成24年6月	東京急行電鉄株式会社取締役就任 東京急行電鉄株式会社代表取締役 社長就任 東京急行電鉄株式会社代表取締役 会長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		種本 祐子	昭和32年1月23日生	昭和63年4月 平成15年4月 平成26年6月	株式会社やまざき(現株式会社 ヴィノスやまざき)常務取締役就 任 株式会社ヴィノスやまざき専務取 締役COO就任 株式会社ヴィノスやまざき取締 役社長就任(現任)	(注)3		
取締役		三浦 孝文	昭和35年5月31日生	昭和58年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成24年4月 平成24年4月 平成26年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役就任(現任) 静岡トヨベツ株式会社取締役 相談役就任 しずてつジャストライン株式会 社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	13	
取締役	経営管理部長	田中 尚弘	昭和44年3月10日生	昭和62年4月 平成21年4月 平成24年6月	当社入社 当社経営管理部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	12	
取締役	鉄道部長	仲田 健二	昭和43年6月12日生	平成3年4月 平成21年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社人事部長 当社鉄道部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	12	
常勤監査役		西川 哲史	昭和25年6月18日生	昭和48年4月 平成11年4月 平成12年12月 平成16年6月	株式会社静岡銀行入行 株式会社静岡銀行浜松支店執行 役員支店長就任 静岡ティーエム証券株式会 社代表取締役社長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	5	
常勤監査役		宮川 久夫	昭和25年4月22日生	昭和49年4月 平成9年6月 平成17年6月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社取締役就任 駿遠運送株式会社代表取締役社長 就任 株式会社静鉄ストア監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	13	
監査役		杉田 雅彦	昭和15年6月20日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成15年6月	弁護士登録 株式会社静鉄ストア監査役就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		佐藤 博明	昭和10年3月30日生	昭和51年4月 昭和63年3月 平成9年4月 平成15年4月 平成16年6月	静岡大学人文学部教授 商学博士 静岡大学長 静岡大学名誉教授(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	2	
計								212

- (注) 1 取締役鈴木與平、大石昌一、越村敏昭、種本祐子は、社外取締役であります。
2 常勤監査役西川哲史及び監査役杉田雅彦、佐藤博明は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名にて構成されますが、そのうち社外監査役は3名であります。

取締役は、定款でその定数を21名以内と定めておりますが、本有価証券報告書提出日現在、取締役は12名であり、そのうち4名が社外取締役であります。

なお、役員を選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款で定めております。また、選任決議は累積投票によらないことを定款で定めております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関設計は、最高決定機関である株主総会の下に、取締役会・監査役会を設置し、会計監査人を選任しております。当事業年度において取締役会は9回開催され、経営上重要な事項の決定及び業務執行状況の監督を行いました。また、監査役会は12回開催され、当社及び子会社に対する監査の報告等が実施されました。

内部統制システムの整備につきましては、当社の経営上必要不可欠な要素であると認識しており、平成18年5月度取締役会で決議いたしました「職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」について、適宜内容の見直しを行うとともに積極的にその整備に取り組んでおります。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、業務ラインから独立した社長直属の監査部門として、内部監査室（3名）を設置しております。内部監査室では、内部監査規程に基づき、年間の監査計画を策定し、各部門の業務執行を監査しております。監査結果につきましては、社長および経営会議に報告するとともに、必要に応じ業務改善を促しております。また、監査役への監査報告とは別に、定期的に業務連絡会を開催し、連携を図っております。

監査役は重要性、適時性その他必要な要素を考慮して監査計画を作成し、その監査計画に基づき監査を実施しております。また、監査役会（社外監査役3名を含む4名で構成）を年に12回開催し、監査役間での情報交換を緊密にすると同時に、内部監査室と緊密な連携を保ちながら、当社及び子会社等の実地調査・書類監査を行っております。また、会計監査人から会計監査の報告を適宜求めるなど、経営監視機能の充実を図っております。

二 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。会計監査人と監査役は定例の連絡会を開催し、会計監査実施状況並びに当社及び関係会社の監査に関する情報交換を行っております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する向眞生、海野一至の両氏であり、その監査業務に係る補助者は12名（公認会計士5名、その他7名）であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておりません。

社外取締役鈴木與平氏は、鈴与株式会社、鈴与商事株式会社の代表取締役として、当社と広告宣伝等の取引を行っております。

その他の社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別の利害関係はございません。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、各部門の所管業務に付随するリスク管理は、当該部門が行い、特定の部門に属さない全社的な業務に付随するリスク管理は、総務部が行います。

各部門が実施するリスク管理の状況を確認するためリスク管理委員会を開催し、内部監査室が各部門のリスク管理の運用状況を監査いたします。

また、安全最優先の方針の下、運輸安全マネジメント委員会を開催し、トップから現場まで一丸となった安全管理体制の適切な構築を図ります。

災害や事故等の危機については、非常事故災害措置規程および大規模地震防災措置規程に則り、迅速かつ適切に対処いたします。

役員報酬の内容

取締役	15 名	163,182 千円
監査役	4	26,956

- (注) 1 上記のうち、取締役および監査役の人数ならびに報酬等の額には、平成25年6月21日開催の第149回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名を含めております。
- 2 上記のうち、社外役員（社外取締役および社外監査役）に対する報酬等の総額は、6名26,000千円であります。
- 3 上記の報酬等の額には、役員賞与を含めております。
- 4 上記の報酬等の額のほか、社外役員が当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬額は1,200千円であります。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）並びに会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役、監査役および会計監査人が期待される職務をより適切に行えることを目的としております。

当社は、社外役員（社外取締役、社外監査役）の全員及び会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの間で、会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。これは社外取締役、社外監査役および会計監査人の招聘を容易にすることを目的としております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・ 社外役員及び会計監査人が怠ったことによって当社に損害賠償を負う場合は、法令が規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・ 上記の責任限定が認められるのは、社外役員及び会計監査人がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,500		14,500	4,500
連結子会社	5,500		5,300	
計	20,000		19,800	4,500

【その他の重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「グループ経営の実現に向けた課題調査に関する助言・指導業務」を委託し、その対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附属第3条2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附属第2条2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 4,627,539	5 4,204,237
受取手形及び売掛金	7 5,453,076	6,852,641
リース債権及びリース投資資産	5 2,906,101	5 2,752,350
割賦未収金	5 18,416,817	5 19,570,359
たな卸資産	1 10,379,217	1 11,397,103
前払費用	850,207	918,580
繰延税金資産	1,353,005	1,291,093
その他	2,188,773	2,334,625
貸倒引当金	53,890	61,499
流動資産合計	46,120,848	49,259,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3, 5 34,934,769	2, 3, 5 34,838,070
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3, 5 6,570,763	2, 3, 5 6,789,228
土地	3, 5 26,848,187	3, 5 27,052,779
リース資産（純額）	2 1,108,682	2 1,247,077
建設仮勘定	567,831	976,762
その他（純額）	2, 3, 5 1,415,316	2, 3, 5 1,354,915
有形固定資産合計	71,445,551	72,258,833
無形固定資産		
借地権	367,661	348,518
のれん	18,000	12,000
その他	440,284	400,482
無形固定資産合計	825,946	761,001
投資その他の資産		
投資有価証券	4 5,869,382	4 6,059,999
長期前払費用	257,950	204,700
退職給付に係る資産		94,610
繰延税金資産	2,123,134	2,087,710
その他	5 3,161,133	5 3,186,451
貸倒引当金	57,384	29,076
投資その他の資産合計	11,354,215	11,604,396
固定資産合計	83,625,712	84,624,231
繰延資産		
開業費	553,032	395,023
繰延資産合計	553,032	395,023
資産合計	130,299,593	134,278,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,7 14,057,223	5 18,606,367
短期借入金	5 39,699,796	5 33,285,740
未払費用	1,466,416	1,412,653
未払消費税等	761,959	318,791
未払法人税等	979,210	830,954
賞与引当金	1,767,378	1,797,555
役員賞与引当金	152,750	155,870
その他	11,316,545	15,540,410
流動負債合計	70,201,280	71,948,343
固定負債		
長期借入金	5 21,610,902	5 21,401,913
繰延税金負債	951,772	1,248,709
退職給付引当金	4,647,021	
役員退職慰労引当金	893,431	927,373
退職給付に係る負債		4,249,898
受入敷金保証金	5 7,378,795	5 7,064,424
その他	2,855,742	3,053,246
固定負債合計	38,337,664	37,945,565
負債合計	108,538,945	109,893,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	578,550	578,550
利益剰余金	17,050,570	19,205,122
自己株式	334	3,051
株主資本合計	19,428,787	21,580,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,831,306	1,988,095
退職給付に係る調整累計額		268,219
その他の包括利益累計額合計	1,831,306	2,256,314
少数株主持分	500,554	547,902
純資産合計	21,760,648	24,384,838
負債純資産合計	130,299,593	134,278,746

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
営業収益		154,684,469		153,610,447
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	2, 4	117,398,094	2, 4	117,484,756
販売費及び一般管理費	3, 4	32,390,546	3, 4	32,198,077
営業費合計		149,788,640		149,682,833
営業利益		4,895,828		3,927,613
営業外収益				
受取利息		7,061		5,912
受取配当金		79,298		100,972
受取保険金		106,158		65,010
持分法による投資利益		56,075		53,535
雑収入		345,736		272,975
営業外収益合計		594,330		498,406
営業外費用				
支払利息		544,968		467,596
開業費償却		158,009		158,009
雑支出		234,632		110,868
営業外費用合計		937,610		736,473
経常利益		4,552,549		3,689,546
特別利益				
有形固定資産売却益	5	245,726		-
補助金及び工事負担金		841,292		899,257
固定資産圧縮特別勘定取崩額		267,738		-
特別利益合計		1,354,757		899,257
特別損失				
固定資産圧縮損	6	633,575	6	252,092
減損損失	7	310,919	7	169,564
特別損失合計		944,495		421,656
税金等調整前当期純利益		4,962,810		4,167,147
法人税、住民税及び事業税		1,685,584		1,572,146
法人税等調整額		77,782		237,500
法人税等合計		1,763,366		1,809,646
少数株主損益調整前当期純利益		3,199,444		2,357,500
少数株主利益		58,206		53,551
当期純利益		3,141,237		2,303,948

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,199,444	2,357,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	875,999	156,779
持分法適用会社に対する持分相当額	5	25
その他の包括利益合計	1 875,994	1 156,804
包括利益	4,075,438	2,514,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,017,103	2,460,737
少数株主に係る包括利益	58,334	53,567

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	578,550	14,058,732	96	16,437,186
当期変動額					
剰余金の配当			149,399		149,399
当期純利益			3,141,237		3,141,237
自己株式の取得				1,125	1,125
自己株式の処分				888	888
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,991,838	237	2,991,601
当期末残高	1,800,000	578,550	17,050,570	334	19,428,787

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	955,440		955,440	444,556	17,837,183
当期変動額					
剰余金の配当					149,399
当期純利益					3,141,237
自己株式の取得					1,125
自己株式の処分					888
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	875,865		875,865	55,997	931,863
当期変動額合計	875,865		875,865	55,997	3,923,464
当期末残高	1,831,306		1,831,306	500,554	21,760,648

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	578,550	17,050,570	334	19,428,787
当期変動額					
剰余金の配当			149,397		149,397
当期純利益			2,303,948		2,303,948
自己株式の取得				4,541	4,541
自己株式の処分				1,823	1,823
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,154,551	2,717	2,151,834
当期末残高	1,800,000	578,550	19,205,122	3,051	21,580,621

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,831,306		1,831,306	500,554	21,760,648
当期変動額					
剰余金の配当					149,397
当期純利益					2,303,948
自己株式の取得					4,541
自己株式の処分					1,823
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	156,788	268,219	425,007	47,347	472,355
当期変動額合計	156,788	268,219	425,007	47,347	2,624,189
当期末残高	1,988,095	268,219	2,256,314	547,902	24,384,838

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,962,810	4,167,147
減価償却費	5,963,411	5,888,487
長期前払費用償却額	40,327	53,008
有形固定資産除却損	173,918	131,224
有形固定資産売却損益(は益)	260,355	26,835
投資有価証券売却損益(は益)	21,648	-
減損損失	310,919	169,564
固定資産圧縮損	633,575	252,092
補助金及び工事負担金等受入額	284,492	278,369
開業費償却額	158,009	158,009
のれん償却額	33,730	6,000
持分法による投資損益(は益)	56,075	53,535
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,568	20,698
役員賞与引当金の増減額(は減少)	53,100	3,120
賞与引当金の増減額(は減少)	25,840	30,177
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	267,897	33,942
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,797	4,647,021
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4,249,898
その他の負債の増減額(は減少)	376,149	4,501,988
受取利息及び受取配当金	86,359	106,885
支払利息	544,968	467,596
売上債権の増減額(は増加)	1,604,023	2,687,645
リース投資資産の増減額(は増加)	206,652	153,750
たな卸資産の増減額(は増加)	4,450,424	869,848
その他の資産の増減額(は増加)	481,639	14,240
仕入債務の増減額(は減少)	4,618,566	5,088,891
未払消費税等の増減額(は減少)	372,398	443,168
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	310,732	314,370
その他	5,023	5,024
小計	13,676,045	15,897,303
利息及び配当金の受取額	120,176	139,364
利息の支払額	540,820	464,903
法人税等の支払額	1,922,936	1,669,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,332,464	13,902,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	113,000	134,000
定期預金の払戻による収入	119,000	118,000
有形固定資産の取得による支出	6,160,970	7,234,958
有形固定資産の売却による収入	726,480	207,155
無形固定資産の取得による支出	119,724	76,251
補助金及び工事負担金等の受入による収入	149,952	180,758
投資有価証券の取得による支出	371	459
投資有価証券の売却による収入	25,949	-
貸付けによる支出	14,365	92,179
貸付金の回収による収入	69,141	13,885
その他の支出	438,221	192,786
その他の収入	121,443	133,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,634,684	7,077,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,532,500	5,731,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	448,195	485,622
長期借入れによる収入	3,443,800	3,690,000
長期借入金の返済による支出	4,926,718	4,581,545
自己株式の取得による支出	1,125	4,541
自己株式の売却による収入	888	1,823
配当金の支払額	149,399	149,397
少数株主への配当金の支払額	2,400	2,776
その他の収入	602,969	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,012,680	7,263,559
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	685,099	439,302
現金及び現金同等物の期首残高	3,850,940	4,536,039
現金及び現金同等物の期末残高	4,536,039	4,096,737

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 28社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

- ・トヨタ部品静岡共販株式会社
- ・株式会社エスパルスドリームフェリー

(2) 持分法を適用しない非連結会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

- ・株式会社駿府楽市

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日とすべての連結子会社の決算日は同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a 関係会社株式

.....移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

a 販売用土地建物、販売車両

.....主として個別法に基づく原価法

b 商品・仕入材料

.....主として最終仕入原価法

c その他の貯蔵品

.....主として最終仕入原価法

連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しておりますが、親会社の賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

5年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

.....従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

.....役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

.....役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。

割賦基準

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、翌連結会計年度以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。

退職給付に係る負債または資産の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または資産として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額費用計上することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債または資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,249,898千円、退職給付に係る資産が94,610千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が268,219千円増加し、少数株主持分が3,443千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

ファイナンス・リースの計上基準

リース取引を主たる事業としている連結子会社の貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

一部の連結子会社においては、工事完成基準を採用しております。

消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」139,655千円、「雑収入」206,081千円は、「雑収入」345,736千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品	3,080,250千円	2,772,815千円
仕掛品	988,183	821,292
原材料及び貯蔵品	244,814	319,681
販売土地及び建物	6,065,968	7,483,313
計	10,379,217	11,397,103

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	61,065,730千円	63,944,054千円

3 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	7,688,912千円	7,874,920千円

4 非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	788,023千円	813,504千円

5 (イ)担保に供している資産並びに担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	30,500千円	11,000千円
割賦未収金	17,921,140	18,792,738
建物及び構築物	17,728,290	16,939,683
機械装置及び運搬具	519,211	496,770
土地	5,148,324	4,405,292
その他	106,876	80,563
未経過リース契約債権	5,733,635	6,955,371
計	47,187,979	47,681,420

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	33,910千円	20,676千円
短期借入金	10,297,932	10,088,560
長期借入金	17,994,730	17,772,670
受入敷金保証金	2,050,518	1,863,763
計	30,377,091	29,745,670

(口)担保資産並びに担保付債務のうち財団抵当の内書

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,841,685千円	2,873,053千円
機械装置及び運搬具	519,211	496,770
土地	887,172	887,172
その他	76,802	68,563
計	4,324,872	4,325,560

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,744,370千円	2,446,420千円
長期借入金	8,561,030	8,514,610
計	11,305,400	10,961,030

6 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	69,745千円	54,216千円

7 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	13,956千円	
支払手形	264,799	

(連結損益計算書関係)

- 1 当社の連結損益計算書の一部については「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に準拠して作成しております。
- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	210,625千円	211,611千円

- 3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 人件費		
(1) 給料及び手当	7,537,729千円	7,319,854千円
(2) その他の人件費	7,758,165	7,830,850
人件費計	15,295,894	15,150,704
2 経費		
(1) 販売活動促進費	4,281,618	4,454,139
(2) その他の経費	11,386,050	11,141,593
経費計	15,667,669	15,595,733
3 減価償却費	1,426,982	1,451,639
合計	32,390,546	32,198,077

- 4 運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 賞与引当金繰入額	1,767,378千円	1,797,555千円
(2) 役員賞与引当金繰入額	152,750	155,870
(3) 退職給付費用	828,292	687,573
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	130,633	178,932

- 5 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 建物及び構築物	96,160千円	
(2) 土地	119,090	
(3) その他	30,475	
合計	245,726	

6 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	(1) 補助金受入による 有形固定資産圧縮損	177,826千円
(2) 工事負担金受入による 有形固定資産圧縮損	23,368	2,980
(3) 売却益による 有形固定資産圧縮損	164,642	
(4) その他 有形固定資産圧縮損	267,738	
合計	633,575	252,092

7 前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社及び当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	減損損失	
		種類	金額(千円)
店舗等	沼津市他	土地	215,939
		建物等	94,980
		計	310,919

当社及び当グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

その結果、当連結会計年度において収益性が著しく下落している資産グループ等については、近い将来の収益性の回復が見込まれなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.9%で割引いて算定し、正味売却価額は一定の評価額や指標を合理的に調整し評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

当社及び当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	減損損失	
		種類	金額(千円)
店舗等	静岡市他	建物	143,534
		構築物等	7,829
		その他	18,200
		計	169,564

当社及び当グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

その結果、当連結会計年度において収益性が著しく下落している資産グループ等については、近い将来の収益性の回復が見込まれなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はないものとしております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,118,142千円	169,701千円
組替調整額	1,435	
税効果調整前	1,116,707	169,701
税効果額	240,707	12,922
その他有価証券評価差額金	875,999	156,779
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	5	25
その他の包括利益合計	875,994	156,804

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	159	1,845	1,456	548

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,845株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,456株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	149,399	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,397	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	548	7,445	2,990	5,003

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,445株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,990株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	149,397	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,374	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,627,539千円	4,204,237千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	91,500	107,500
現金及び現金同等物	4,536,039	4,096,737

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

イ 借主側

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具

工具器具備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ロ 貸主側

リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分の金額	2,693,125千円	2,617,955千円
見積残存価額部分の金額	592,014	507,794
受取利息相当額	408,540	402,744
リース料債権部分の金額の回収予定額		
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	999,310千円	961,051千円
1年超～2年内	749,641	723,462
2年超～3年内	512,065	515,159
3年超～4年内	308,524	296,169
4年超～5年内	115,747	111,767
5年超	7,836	10,344

(前連結会計年度)

リース契約締結日が平成20年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が7,720千円多く計上されております。

(当連結会計年度)

リース契約締結日が平成20年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が149千円多く計上されております。

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

イ 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	549,620千円	117,651千円	646,535千円	4,871千円	1,318,678千円
減価償却累計額相当額	305,344	99,812	578,347	3,595	987,100
期末残高相当額	244,275	17,838	68,187	1,275	331,577

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	549,620千円	84,462千円	8,448千円	4,871千円	647,401千円
減価償却累計額相当額	341,986	80,611	7,392	4,291	434,281
期末残高相当額	207,634	3,850	1,056	579	213,120

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	118,457千円	41,916千円
1年超	213,120	171,204
合計	331,577	213,120

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	210,088千円	118,457千円
減価償却費相当額	210,088	118,457

減価償却費相当額の算定方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

□ 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
前連結会計年度(平成25年3月31日)

建物及び構築物	
取得価額	27,654千円
減価償却累計額	11,902
期末残高	15,751

当連結会計年度(平成26年3月31日)

建物及び構築物	
取得価額	27,654千円
減価償却累計額	13,341
期末残高	14,312

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,569千円	1,725千円
1年超	19,087	17,362
合計	20,657	19,087

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
受取リース料	3,462千円	3,462千円
減価償却費	1,528	1,438
受取利息相当額	2,033	1,892

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

イ 借主側

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	118,554千円	132,682千円
1年超	2,317,230	2,287,249
合計	2,435,785	2,419,931

□ 貸主側

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,392,408千円	1,532,911千円
1年超	3,197,374	3,562,001
合計	4,589,782	5,094,912

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、社内規程に従い取引先ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(金融市場における相場の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金繰計画の作成・更新などを行い、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,627,539	4,627,539	
(2) 受取手形及び売掛金	5,453,076	5,453,076	
(3) リース債権及びリース投資資産	2,906,101	3,286,631	380,530
(4) 割賦未収金	18,416,817	18,348,720	68,097
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	4,750,345	4,750,345	
資産計	36,153,880	36,466,313	312,433
(1) 支払手形及び買掛金	14,057,223	14,057,223	
(2) 短期借入金	35,190,000	35,190,000	
(3) 長期借入金	26,120,698	26,272,251	151,553
(1年以内返済予定額を含む)			
(4) 受入敷金保証金	7,378,795	6,391,129	987,665
負債計	82,746,716	81,910,604	836,112

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに (3) 長期借入金

短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,119,036

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,627,539			
受取手形及び売掛金	5,453,076			
割賦未収金	5,828,999	12,334,349	253,469	
合計	15,909,614	12,334,349	253,469	

リース債権及びリース投資資産については、注記事項（リース取引関係）参照

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
4,509,796	3,659,884	3,261,450	3,371,918	2,672,160	8,645,490

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、社内規程に従い取引先ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(金融市場における相場の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金繰計画の作成・更新などを行い、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,204,237	4,204,237	
(2) 受取手形及び売掛金	6,852,641	6,852,641	
(3) リース債権及びリース投資資産	2,752,350	3,125,928	373,577
(4) 割賦未収金	19,570,359	19,456,402	113,956
(5) 投資有価証券 その他有価証券	4,920,377	4,920,377	
資産計	38,299,965	38,559,586	259,621
(1) 支払手形及び買掛金	18,606,367	18,606,367	
(2) 短期借入金	29,458,500	29,458,500	
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	25,229,153	25,322,901	93,748
(4) 受入敷金保証金	7,064,424	6,181,337	883,087
負債計	80,358,445	79,569,106	789,338

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに (3) 長期借入金

短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,139,622

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,204,237			
受取手形及び売掛金	6,852,641			
割賦未収金	5,902,997	13,254,887	412,473	
合計	16,959,876	13,254,887	412,473	

リース債権及びリース投資資産については、注記事項（リース取引関係）参照

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
3,827,240	3,733,426	3,529,994	3,055,906	2,899,626	8,182,961

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(1) その他有価証券(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	4,694,848	2,155,022	2,539,825
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	55,497	58,829	3,331
合計	4,750,345	2,213,852	2,536,493

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	25,949	21,648	
合計	25,949	21,648	

(3) 減損処理を行った有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について1,440千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(1) その他有価証券(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	4,911,026	2,203,413	2,707,613
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	9,350	10,768	1,417
合計	4,920,377	2,214,181	2,706,195

(2) 減損処理を行った有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について5,024千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

(イ) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(ロ) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(26社)	会社設立時等	

企業年金基金

	設定時期	その他
静岡トヨペット(株)	昭和45年	(注) 1, 2
トヨタカローラ東海(株)	昭和45年	(注) 1, 2
その他連結子会社2社		(注) 1

(注) 1 連合設立型の基金であり、全て同一の基金に加入しております。

2 退職給付信託を設定しております。

確定給付企業年金

	設定時期	その他
当社	平成23年	(注)
その他連結子会社2社(2基金)		

(注) 退職給付信託を設定しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(千円)

(イ) 退職給付債務	9,379,497
(ロ) 年金資産	4,637,897
(ハ) 未積立退職給付債務(イ) + (ロ)	4,741,600
(ニ) 未認識数理計算上の差異	155,851
(ホ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ) + (ニ)	4,585,748
(ヘ) 前払年金費用	61,272
(ト) 退職給付引当金(ホ)-(ヘ)	4,647,021

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用の内訳

(千円)

退職給付費用	
(イ) 勤務費用	522,146
(ロ) 利息費用	122,627
(ハ) 期待運用収益(減算)	917
(ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	184,435

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ) 勤務費用」に計上しております。
2. 退職給付費用のマイナス金額は、運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ) 割引率	0.7～1.5%
(ロ) 期待運用収益率	0.00%～1.099%
(ハ) 退職給付見込額の期間配分方法	主に期間定額基準
(ニ) 過去勤務債務の処理年数	一括
(ホ) 数理計算上の差異の処理年数	一括

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	8,028,538	千円
勤務費用	313,232	"
利息費用	86,909	"
数理計算上の差異の発生額	108,070	"
退職給付の支払額	511,473	"
退職給付債務の期末残高	7,809,136	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,449,277	千円
期待運用収益	2,750	"
数理計算上の差異の発生額	300,555	"
事業主からの拠出額	280,908	"
退職給付の支払額	243,566	"
年金資産の期末残高	4,789,925	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,240,276	千円
年金資産	4,789,925	"
	450,351	"
非積立型制度の退職給付債務	2,568,859	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,019,211	"

退職給付に係る負債	3,113,821	千円
退職給付に係る資産	94,610	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,019,211	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	313,232	千円
利息費用	86,909	"
期待運用収益	2,750	"
数理計算上の差異の費用処理額	155,851	"
確定給付制度に係る退職給付費用	553,243	"

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	408,625	千円
合計	408,625	"

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	34.2%
株式	45.8%
現金及び預金	16.6%
その他	3.4%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が41.0%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.7～1.5%
長期期待運用収益率	0.0～1.099%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,162,339	千円
退職給付費用	134,329	"
退職給付の支払額	116,408	"
制度への拠出額	44,183	"
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>1,136,076</u>	<u>"</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	280,915	千円
年金資産	215,694	"
	65,221	"
非積立型制度の退職給付債務	1,070,855	"
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,136,076</u>	<u>"</u>
退職給付に係る負債	1,136,076	千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,136,076</u>	<u>"</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	134,329	千円
----------------	---------	----

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、47,218千円でありました。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	1,808,991千円	千円
退職給付に係る負債繰入超過額		1,674,694
役員退職慰労引当金繰入超過額	320,671	330,913
未実現利益消去額	651,957	649,872
貸倒引当金繰入超過額	78,409	70,053
賞与引当金繰入超過額	668,426	638,937
減価償却費超過額	364,875	412,583
投資有価証券評価損否認	586,667	586,673
たな卸資産評価損否認	320,448	206,045
未払事業税否認	82,362	64,172
減損損失否認	1,186,099	1,165,040
繰越欠損金	544,989	405,778
その他	2,012,129	1,960,474
繰延税金資産小計	8,626,027	8,165,239
評価性引当額	3,980,341	3,971,292
繰延税金資産合計	4,645,686	4,193,947
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金認容	502,246	493,421
その他有価証券評価差額金	705,882	718,804
退職給付信託設定損益	602,675	597,849
その他	310,514	253,776
繰延税金負債合計	2,121,319	2,063,852
繰延税金資産の純額	2,524,366	2,130,094

(2) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,353,005千円	1,291,093千円
固定資産 繰延税金資産	2,123,134	2,087,710
固定負債 繰延税金負債	951,772	1,248,709

(3) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.21%	37.21%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92	2.52
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.24	0.32
のれん償却額	0.25	0.05
持分法投資損益	0.44	0.48
評価性引当の増減額	4.15	0.20
住民税均等割額	0.58	0.69
税率変更による影響		2.06
その他	0.52	0.54
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.53	43.43

(4) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.21%から34.84%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が100,791千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が100,791千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び当社グループは、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は7年から45年、割引率は0.5%から2.5%を採用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	855,968千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	30,609
時の経過による調整額	17,833
資産除去債務の履行による減少額	8,196
当連結会計年度末残高	896,214

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び当社グループは、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は7年から45年、割引率は0.5%から2.5%を採用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	896,214千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	69,555
時の経過による調整額	18,714
資産除去債務の履行による減少額	13,208
当連結会計年度末残高	971,276

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では静岡県において賃貸用店舗、賃貸用オフィスビル等を所有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,292,043千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は25,657千円(特別損失に計上)、その他の費用は18,762千円(営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
24,080,626	893,211	23,187,415	45,082,215

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では静岡県において賃貸用店舗、賃貸用オフィスビル等を所有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,023,970千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、その他の収益は130千円(営業外収益に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
23,187,415	77,490	23,264,906	45,638,184

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に流通、自動車販売など生活に密着した様々な事業を展開しております。

従って、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「流通事業」「自動車販売事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「交通事業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通事業」は小売業を運営しております。「不動産事業」は不動産物件の販売及び賃貸を行っております。「レジャー・サービス事業」はホテル業等のサービスを提供しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に流通、自動車販売など生活に密着した様々な事業を展開しております。

従って、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「流通事業」「自動車販売事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「交通事業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通事業」は小売業を運営しております。「不動産事業」は不動産物件の販売及び賃貸を行っております。「レジャー・サービス事業」はホテル業等のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車販売事業	不動産事業	レジャー・サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	15,567,813	43,894,665	67,364,393	12,679,918	8,477,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,467	24,499	801,538	311,163	2,015,624
計	15,641,280	43,919,164	68,165,932	12,991,082	10,493,124
セグメント利益又は損失()	15,738	516,292	2,734,034	1,505,122	63,490
セグメント資産	16,976,788	12,238,361	53,861,311	31,320,940	14,872,973
その他の項目					
減価償却費	1,133,763	794,274	2,569,671	981,445	430,093
のれんの償却額	6,000	26,109			1,621
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	947,953	638,773	4,002,442	313,419	539,409

	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	6,700,178	154,684,469		154,684,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,290,735	4,517,028	4,517,028	
計	7,990,913	159,201,497	4,517,028	154,684,469
セグメント利益又は損失()	164,043	4,840,264	55,564	4,895,828
セグメント資産	5,143,565	134,413,941	4,114,348	130,299,593
その他の項目				
減価償却費	10,364	5,919,613	43,797	5,963,411
のれんの償却額		33,730		33,730
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,461	6,451,460	8,681	6,442,779

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木建築事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額55,564千円には、セグメント間取引消去85,146千円、各報告セグメントに配分していない全社費用29,582千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 4,114,348千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 13,597,913千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,483,565千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車販売事業	不動産事業	レジャー・サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	15,362,795	44,729,759	68,683,167	11,537,072	8,603,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,490	9,316	769,823	374,724	2,108,998
計	15,438,285	44,739,076	69,452,991	11,911,796	10,712,711
セグメント利益又は損失()	155,781	516,026	2,542,198	1,140,482	234,698
セグメント資産	17,222,930	12,752,170	55,468,952	31,486,212	15,757,111
その他の項目					
減価償却費	973,347	849,311	2,591,072	979,857	435,044
のれんの償却額	6,000				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,040,709	1,044,387	3,046,809	391,262	1,136,512

	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	4,693,938	153,610,447		153,610,447
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,301,873	5,640,226	5,640,226	
計	6,995,812	159,250,673	5,640,226	153,610,447
セグメント利益又は損失()	89,136	3,897,365	30,248	3,927,613
セグメント資産	4,886,157	137,573,535	3,294,789	134,278,746
その他の項目				
減価償却費	12,033	5,840,665	47,821	5,888,487
のれんの償却額		6,000		6,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,199	6,660,881	32,627	6,628,253

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木建築事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額30,248千円には、セグメント間取引消去27,548千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,700千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 3,294,789千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 12,768,859千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,474,069千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	自動車販売事業	レジャー・サービス事業	合計
減損損失	308,479	2,440	310,919

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	流通事業	合計
減損損失	169,564	169,564

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	レジャー・サービス事業	合計
当期償却額	6,000	26,109	1,621	33,730
当期末残高	18,000			18,000

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	合計
当期償却額	6,000	6,000
当期末残高	12,000	12,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主・役員 及びその 近親者	川井祐一	静岡市 葵区		(被所有) 直接0.85		契約金の受入	10,300	流動負債 その他	1,647
								固定負債 その他	6,304

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	711円52銭	797円88銭

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8.97円増加しております。

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	105円13銭	77円11銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	3,141,237	2,303,948
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,141,237	2,303,948
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,879	29,877

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当社グループでは社債を発行している会社はないため、該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,190,000	29,458,500	0.42	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,509,796	3,827,240	1.17	
1年以内に返済予定のリース債務	391,071	420,915		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	21,610,902	21,401,913	1.05	平成27年～平成40年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	843,652	938,933		平成27年～平成34年
その他有利子負債 固定負債「その他」(長期未払金) (注)4	602,969	602,969	0.75	平成28年
合計	63,148,391	56,650,471		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりとなります。
 4 子会社が差入敷金保証金に対し金融機関と代預託契約を締結したことによる債務であります。

	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	3,733,426	3,529,994	3,055,906	2,899,626
リース債務	302,443	240,721	178,964	133,484
その他有利子負債	602,969			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,465	474,214
未収運賃	57,956	100,018
未収金	4 1,062,308	4 1,411,054
未収収益	28,442	29,536
関係会社短期貸付金	1,044,049	480,755
販売土地及び建物	5,905,689	7,319,519
貯蔵品	79,579	97,158
前払費用	291,236	295,846
繰延税金資産	319,663	244,087
その他	64,970	109,477
貸倒引当金	396	455
流動資産合計	9,021,967	10,561,214
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2 10,506,230	2 10,699,003
減価償却累計額	6,170,464	6,365,129
有形固定資産（純額）	イ 4,335,766	イ 4,333,873
無形固定資産	18,848	16,081
鉄道事業固定資産	4,354,614	4,349,955
索道事業固定資産		
有形固定資産	954,798	1,023,693
減価償却累計額	677,368	698,379
有形固定資産（純額）	277,429	325,314
索道事業固定資産	277,429	325,314
不動産事業固定資産		
有形固定資産	2 51,562,215	2 51,865,397
減価償却累計額	20,462,848	21,297,715
有形固定資産（純額）	イ, □ 31,099,367	イ, □ 30,567,682
無形固定資産	260,052	257,195
不動産事業固定資産	31,359,419	30,824,878
付帯事業固定資産		
有形固定資産	2 12,210,013	2 12,992,673
減価償却累計額	3,809,649	4,086,813
有形固定資産（純額）	□ 8,400,363	□ 8,905,860
無形固定資産	24,533	19,468
付帯事業固定資産	8,424,897	8,925,329
各事業関連固定資産		
有形固定資産	2 1,397,530	2 1,402,046
減価償却累計額	271,620	333,234
有形固定資産（純額）	□ 1,125,909	□ 1,068,811
無形固定資産	60,453	61,099
各事業関連固定資産	1,186,362	1,129,911
その他の固定資産		
有形固定資産	38,409	35,619
減価償却累計額	9,598	9,933
有形固定資産（純額）	28,811	25,685
その他の固定資産	28,811	25,685

建設仮勘定		
鉄道事業	9,450	36,962
索道事業	11,200	9,400
不動産事業	8,393	46,276
付帯事業	329,877	423,133
各事業関連	961	
建設仮勘定	359,881	515,772
投資その他の資産		
関係会社株式	2,344,513	2,344,513
投資有価証券	3,893,727	3,841,870
出資金	903	903
従業員に対する長期貸付金	16	
関係会社長期貸付金	62,000	50,000
長期前払費用	199,032	222,379
長期営業外債権	5 20,314	5 20,314
その他	1,543,624	1,510,559
貸倒引当金	189,448	167,328
投資その他の資産合計	7,874,685	7,823,213
固定資産合計	53,866,101	53,920,059
資産合計	62,888,069	64,481,274
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 17,961,785	3 12,985,840
1年内返済予定の長期借入金	(イ) 3,609,370	(イ) 3,311,420
リース債務	55,234	51,684
未払金	4 1,454,587	4 5,343,242
未払費用	109,922	114,325
未払消費税等	382,792	
未払法人税等	20,301	17,879
預り連絡運賃	55,812	77,461
預り金	1,219,525	1,510,692
前受運賃	49,798	85,656
前受金	506,112	4,123,626
前受収益	412,980	428,588
賞与引当金	207,337	216,333
役員賞与引当金	45,000	25,000
事業投資損失引当金	110,000	110,000
資産除去債務	9,450	
その他	(ロ) 551,651	(ロ) 557,383
流動負債合計	26,761,664	28,959,136
固定負債		
長期借入金	(イ) 18,866,730	(イ) 17,955,310
リース債務	148,245	99,506
繰延税金負債	945,175	1,060,541
長期前受収益	317,156	388,695
退職給付引当金	472,495	481,597
役員退職慰労引当金	217,165	222,437
資産除去債務	611,807	671,694
受入敷金保証金	(ロ) 3,888,460	(ロ) 3,670,237
藤枝ゴルフクラブ会員資格保証金	3,361,000	3,314,200
固定負債合計	28,828,237	27,864,220
負債合計	55,589,902	56,823,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
資本準備金	578,550	578,550

資本剰余金合計	578,550	578,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	728,075	721,794
別途積立金	1,300,000	2,100,000
繰越利益剰余金	1,425,603	1,012,693
利益剰余金合計	3,453,679	3,834,487
自己株式	334	3,051
株主資本合計	5,831,895	6,209,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,466,270	1,447,930
評価・換算差額等合計	1,466,270	1,447,930
純資産合計	7,298,166	7,657,917
負債純資産合計	62,888,069	64,481,274

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,402,910	1,376,642
運輸雑収	38,592	40,571
鉄道事業営業収益合計	1,441,503	1,417,214
営業費		
運送営業費	991,842	1,053,223
一般管理費	159,515	172,599
諸税	117,104	114,689
減価償却費	316,614	279,086
鉄道事業営業費合計	1,585,076	1,619,598
鉄道事業営業損失()	143,572	202,384
索道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	274,211	288,263
運輸雑収	908	878
索道事業営業収益合計	275,120	289,142
営業費		
運送営業費	119,634	160,408
一般管理費	18,270	24,816
諸税	7,014	7,121
減価償却費	44,278	42,646
索道事業営業費合計	189,199	234,992
索道事業営業利益	85,920	54,149
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売収入	8,469,730	7,226,437
不動産賃貸収入	4,642,113	4,587,922
不動産事業営業収益合計	13,111,843	11,814,360
営業費		
売上原価	6,603,663	5,833,716
販売費及び一般管理費	2,844,890	2,724,095
諸税	566,006	595,048
減価償却費	1,352,646	1,291,114
不動産事業営業費合計	11,367,206	10,443,974
不動産事業営業利益	1,744,637	1,370,385
付帯事業営業利益		
営業収益		
広告収入	347,377	333,316
ゴルフ事業収入	548,263	540,549
リゾート事業収入	228,446	215,367
介護事業収入	407,676	477,973
ビジネスホテル事業収入	654,650	759,678
カード事業収入	282,511	299,761
SA売店業収入	1,255,917	1,061,176
アフタースクールケア事業収入	8	6,440
売店業収入	1,128	835
付帯事業営業収益合計	3,725,980	3,695,098

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業費		
売上原価	864,006	747,383
販売費及び一般管理費	2,630,757	2,918,038
諸税	60,693	121,593
減価償却費	341,553	344,581
付帯事業営業費合計	3,897,010	4,131,596
付帯事業営業損失()	171,030	436,498
全事業営業利益	1,515,954	785,651
営業外収益		
受取利息	23,113	16,509
受取配当金	¹ 247,725	¹ 246,646
業務受託料	¹ 37,504	¹ 30,988
雑収入	34,237	54,292
営業外収益合計	342,581	348,437
営業外費用		
支払利息	393,269	336,045
雑支出	37,287	33,583
営業外費用合計	430,556	369,629
経常利益	1,427,979	764,459
特別利益		
補助金及び工事負担金	144,950	247,522
固定資産圧縮特別勘定取崩額	267,738	-
特別利益合計	412,688	247,522
特別損失		
固定資産圧縮損	² 390,906	² 229,190
特別損失合計	390,906	229,190
税引前当期純利益	1,449,761	782,792
法人税、住民税及び事業税	24,564	32,996
法人税等調整額	36,588	219,589
法人税等合計	61,153	252,586
当期純利益	1,388,607	530,206

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1	558,291	991,842	562,877	1,053,223
人件費		433,551		490,345	
経費					
計					
2 一般管理費		97,804	159,515	105,538	172,599
人件費		61,711		67,060	
経費					
計					
3 諸税			117,104		114,689
4 減価償却費			316,614		279,086
鉄道事業営業費合計			1,585,076		1,619,598
索道事業営業費					
1 運送営業費	2	56,388	119,634	60,416	160,408
人件費		63,245		99,991	
経費					
計					
2 一般管理費		11,202	18,270	15,174	24,816
人件費		7,068		9,642	
経費					
計					
3 諸税			7,014		7,121
4 減価償却費			44,278		42,646
索道事業営業費合計			189,199		234,992
不動産事業営業費					
1 売上原価			6,603,663		5,833,716
2 販売費及び一般管理費	3	793,312	2,844,890	732,382	2,724,095
人件費		2,051,578		1,991,713	
経費					
計					
3 諸税			566,006		595,048
4 減価償却費			1,352,646		1,291,114
不動産事業営業費合計			11,367,206		10,443,974
付帯事業営業費					
1 売上原価			864,006		747,383
2 販売費及び一般管理費	4	905,506	2,630,757	1,034,330	2,918,038
人件費		1,725,250		1,883,707	
経費					
計					
3 諸税			60,693		121,593
4 減価償却費			341,553		344,581
付帯事業営業費合計			3,897,010		4,131,596
全事業営業費合計			17,038,492		16,430,163

(注)
一括掲記したもののうち事業別営業費合計の100分の5を超える費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注)
一括掲記したもののうち事業別営業費合計の100分
を超える費用並びに営業費(全事業)に含まれている引
当金繰入額は、次のとおりであります。

1	鉄道事業営業費	運送営業費	1	鉄道事業営業費	運送営業費
	給与	341,546千円		給与	348,150
	修繕費	128,732		修繕費	156,200
	動力費	116,286		動力費	124,460
2	索道事業営業費	運送営業費	2	索道事業営業費	運送営業費
	給与	26,005千円		給与	26,500
	臨時雇賃金	12,115		臨時雇賃金	14,490
	修繕費	13,984		修繕費	38,180
	販売手数料	15,502		販売手数料	15,910
3	不動産事業営業費	販売費及び一般管理費	3	不動産事業営業費	販売費及び一般管理費
	賃借料	939,218千円		賃借料	962,510
4	付帯事業営業費	販売費及び一般管理費	4	付帯事業営業費	販売費及び一般管理費
	給与	366,754千円		給与	407,750
	臨時雇賃金	243,690		臨時雇賃金	282,340
	営業委託料	596,393		営業委託料	603,530
	賃借料	363,782		賃借料	352,860
5	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		5	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
	賞与引当金繰入額	207,337千円		賞与引当金繰入額	216,330
	役員退職慰労引当金繰入額	28,295		役員退職慰労引当金繰入額	31,340
	役員賞与引当金繰入額	45,000		役員賞与引当金繰入額	25,000

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
			その他利益剰余金			
			固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,800,000	578,550	734,573	1,300,000	179,897	2,214,470
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩			6,497		6,497	-
剰余金の配当					149,399	149,399
当期純利益					1,388,607	1,388,607
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	6,497	-	1,245,705	1,239,208
当期末残高	1,800,000	578,550	728,075	1,300,000	1,425,603	3,453,679

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	96	4,592,924	890,714	5,483,639
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		149,399		149,399
当期純利益		1,388,607		1,388,607
自己株式の取得	1,125	1,125		1,125
自己株式の処分	888	888		888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	575,555	575,555
当期変動額合計	237	1,238,970	575,555	1,814,526
当期末残高	334	5,831,895	1,466,270	7,298,166

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
			固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,800,000	578,550	728,075	1,300,000	1,425,603	3,453,679
当期変動額						
別途積立金の積立				800,000	800,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩			6,281		6,281	-
剰余金の配当					149,397	149,397
当期純利益					530,206	530,206
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	6,281	800,000	412,909	380,808
当期末残高	1,800,000	578,550	721,794	2,100,000	1,012,693	3,834,487

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	334	5,831,895	1,466,270	7,298,166
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		149,397		149,397
当期純利益		530,206		530,206
自己株式の取得	4,541	4,541		4,541
自己株式の処分	1,823	1,823		1,823
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-	18,340	18,340
当期変動額合計	2,717	378,091	18,340	359,750
当期末残高	3,051	6,209,987	1,447,930	7,657,917

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地建物は個別法による原価法

貯蔵品は移動平均法による原価法

商品仕入材料は最終仕入原価法による原価法を採用しております。

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設
定額法を採用しております。

その他の施設

定率法を採用しております。

但し、鉄道事業固定資産の構築物(線路設備等)の取替資産については、取替法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 事業投資損失引当金

投資先の事業の損失に備えるため、投資先の財政状況を勘案し、出資金額及び貸付金等債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(2) 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

- ・前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「投資不動産」、「敷金」及び「差入保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に一括して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他の投資等」に表示していた「投資不動産」1,711千円、「敷金」731,274千円及び「差入保証金」726,043千円は、「その他」1,543,624千円として組替えを行っております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記の「算定上の基礎」については、同条第3項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保物件

(1) 担保資産の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
イ 鉄道財団(土地・建物・構築物 ・車両・機械装置・工具器具 備品)	4,324,872千円	4,325,560千円
ロ 土地及び建物	14,851,741	14,269,229
計	19,176,613	18,594,789

(2) 担保付債務の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(イ)長期借入金	20,158,100千円	18,948,730千円
財団抵当借入金 (1年以内に返済する分を含む)	(11,305,400)	(10,961,030)
(ロ)受入敷金保証金	2,050,518	1,863,763
(狐ヶ崎ショッピングセンター 保証金・敷金)	(1,900,518)	(1,713,763)
(東急ハーヴェストクラブ静岡 海岸業務委託保証金)	(150,000)	(150,000)
計	22,208,618	20,812,493

2 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

前事業年度(平成25年3月31日)

	当期	過年度	累計
鉄道事業固定資産	119,398千円	4,767,310千円	4,886,709千円
不動産事業固定資産	3,579	1,134,002	1,137,581
付帯事業固定資産	100	1,160	1,260
各事業固定資産	100		100
合計	123,177	5,902,473	6,025,651

当事業年度(平成26年3月31日)

	当期	過年度	累計
鉄道事業固定資産	227,717千円	4,858,498千円	5,086,216千円
不動産事業固定資産	1,142	1,122,149	1,123,292
付帯事業固定資産	330	1,260	1,590
各事業固定資産		100	100
合計	229,190	5,982,008	6,211,198

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な負債は、以下の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社借入金	7,461,785千円	7,385,840千円

4 未収金に含まれる売掛債権、未払金に含まれる買掛債務は、それぞれ以下の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未収金に含まれる売掛債権	943,894千円	1,125,782千円
未払金に含まれる買掛債務	691,817	4,841,445

5 長期営業外債権は回収懸念債権であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	184,450千円	176,673千円
業務受託料	37,504	30,988

2 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 収用に係る補償金受入による不動産事業固定資産圧縮損	267,738千円	千円
(2) 補助金受入による鉄道事業固定資産圧縮損	112,908	224,737
(3) 補助金受入による不動産事業固定資産圧縮損	3,880	1,142
(4) 補助金受入による付帯事業固定資産圧縮損	100	330
(5) 補助金受入による各事業関連固定資産圧縮損	100	
(6) 工事負担金受入による鉄道事業固定資産圧縮損	6,180	2,980
合計	390,906	229,190

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,337,013
(2) 関連会社株式	7,500
計	2,344,513

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成26年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,337,013
(2) 関連会社株式	7,500
計	2,344,513

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	66,081千円	58,417千円
賞与引当金繰入超過額	90,788	88,458
退職給付引当金繰入超過額	90,994	79,686
役員退職慰労引当金繰入超過額	75,660	77,497
事業投資損失引当金繰入超過額	38,324	38,324
投資有価証券等評価損否認	390,481	390,481
有形固定資産有姿除却等否認	39,674	72,367
減価償却費償却超過額	237,165	252,676
減損損失否認	432,717	397,514
資産除去債務否認	216,670	234,018
販売土地建物評価損否認	169,165	68,896
繰越欠損金	360,877	258,692
その他	157,844	123,964
繰延税金資産小計	2,366,445	2,140,996
評価性引当額	1,554,257	1,543,893
繰延税金資産合計	812,188	597,103
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金認容	390,382	386,432
資産除去債務資産計上額	120,183	128,158
有価証券評価差額金	698,197	669,551
退職給付信託設定損益	224,551	224,551
その他	4,384	4,865
繰延税金負債合計	1,437,700	1,413,558
繰延税金負債の純額	625,511	816,454

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.21%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.48	
評価性引当の増減額	29.62	
住民税均等割額	0.27	
その他	1.04	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.22	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.21%から34.84%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	244円25銭	256円33銭

項目	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	46円47銭	17円74銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	2,435,747	2,452,797
		東京急行電鉄(株)	362,350	228,642
		トヨタ自動車(株)	36,900	214,979
		三井住友トラスト・ホールディングス (株)	402,645	187,632
		スルガ銀行(株)	77,672	141,207
		富士山静岡空港(株)	1,886	94,300
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株 式	100,000	74,290
		(株)TOKAIホールディングス	150,024	52,658
		(株)エスパルス	1,000	50,000
		中部電力(株)	37,651	45,745
		(株)テレビ静岡	86,000	44,441
		東海旅客鉄道(株)	2,900	34,974
		コカ・コーラ イースト ジャパン(株)	12,945	33,527
		日本電信電話(株)	5,100	28,656
		静岡エアコミュータ(株)	540	27,000
		静岡エフエム放送(株)	3,800	24,600
		静岡ターミナル開発(株)	2,000	20,000
		静岡不動産(株)	3,190	19,385
		ジェイ エフ イー ホールディング ス(株)	8,320	16,165
		(株)焼津水産振興センター	200	10,000
清水港振興(株)	200	10,000		
その他(22社)	143,139	30,864		
		計	3,874,209	3,841,870

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	34,707,056	1,134,249	241,289	35,600,016	13,327,386	1,172,080	22,272,630
構築物	11,074,475	511,612	226,000	11,360,088	7,404,289	272,110	3,955,798
車両	9,192,414	107,764	258,749	9,041,429	8,330,426	134,298	711,002
機械装置	2,331,028	124,004	74,570	2,380,462	1,633,952	116,323	746,509
工具器具備品	2,921,546	134,169	69,642	2,986,073	2,095,150	241,371	890,923
土地	16,442,675	212,502	4,814	16,650,363			16,650,363
有形固定資産計	76,669,197	2,224,303	875,067	78,018,434	32,791,206	1,936,183	45,227,228
無形固定資産							
借地権				282,934			282,934
ソフトウェア				529,077	482,201	19,494	46,876
その他				44,146	20,112	1,750	24,034
無形固定資産計				856,158	502,313	21,244	353,844
建設仮勘定	359,881	445,126	289,235	515,772			515,772
長期前払費用	330,168	55,874	12,205	373,837	151,457	23,430	222,379

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建 物

北安東高齢者介護複合施設建設	629,496千円
未広町貸事務所建設	204,934
しずてつジャストライン丸子営業所耐震補強	72,186

2 当期減少額に含まれる圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物	13,477千円
構築物	160,515
車両	1,472
機械装置	53,395
工具器具備品	330
土地	1,957
計	231,147

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	189,844	167,783		189,844	167,783
賞与引当金	207,337	216,333	207,337		216,333
役員賞与引当金	45,000	25,000	45,000		25,000
事業投資損失引当金	110,000				110,000
役員退職慰労引当金	217,165	31,342	26,070		222,437

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	本社総務部総務課(静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号)
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円
株券喪失登録	
株券喪失登録料	1件につき8,000円
株券登録料	株券1枚につき150円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	本社総務部総務課(静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号)
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	1株につき2円
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、静岡新聞に掲載いたします。</p> <p>なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは、次のとおりです。</p> <p>http://www.shizutetsu.co.jp</p>
株主に対する特典	<p>毎期末に3,000株以上を所有する株主に対し、下記の通り優待乗車証・乗車券を交付しております。</p> <p>3,000株以上 鉄道全線・自動車全線片道乗車券10枚</p> <p>5,000株以上 鉄道全線・自動車全線片道乗車券20枚</p> <p>10,000株以上 選択制 鉄道全線記名式乗車証 または 鉄道全線・自動車全線片道乗車券40枚</p> <p>12,000株以上 選択制 鉄道全線家族共通乗車証 または 鉄道全線・自動車全線片道乗車券50枚</p> <p>19,000株以上 鉄道全線・自動車全線記名式乗車証</p> <p>23,000株以上 鉄道全線・自動車全線家族共通乗車証</p>

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第149期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月21日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第150期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)平成25年12月25日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月17日

静岡鉄道株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海 野 一 至

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月17日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海 野 一 至

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡鉄道株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。